

2023年8月22日

一般社団法人 九州経済連合会
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社 INSPIRATION PLUS
I-レジリエンス株式会社

「九州防災DXタスクフォース」設立とその取組内容について

一般社団法人 九州経済連合会(会長:倉富 純男、以下「九経連」)、東京海上日動火災保険株式会社(常務執行役員(九州・沖縄地区担当):大塚 竜二、以下「東京海上日動」)、SAPジャパン株式会社(代表取締役社長:鈴木 洋史、以下「SAP ジャパン」)、株式会社 INSPIRATION PLUS(代表取締役:山本 竜伸、以下「INSPIRATION PLUS」)、I-レジリエンス株式会社(代表取締役社長:小林 誠、以下「I-レジリエンス」)は、官民で連携し、九州に暮らす・関わる人々と産業の災害に対する安全保障対策強化に貢献することを目指し、「九州防災DXタスクフォース」を設立いたしました。

防災DXを通じ、災害対策の高度化支援、防災対策サービスの官民共創、広域連携の仕組みづくりを推進してまいります。

今後、九経連の会員企業を中心に、タスクフォースへの参加を呼びかけ、多様な技術を用いて防災・減災に取り組む、災害に負けない持続可能な社会の構築を目指します。

1. 背景・目的

全国各地において災害が頻発化・激甚化する中、九州地方は台風や豪雨などの大規模災害が多く、河川が県境をまたいで存在するなどの地域特性があり、自治体横断の広域連携や官民共創による防災・減災対策が喫緊の課題となっています。

・九州将来ビジョン 2030

九経連は2021年5月、創立60周年の節目に「九州将来ビジョン2030」を策定しました。その中で掲げた「自立型広域連携アイランド」の実現に向け、防災レジリエンスに取り組むことにより、産業面では企業集積に、住みやすさの面では住民の安全安心に繋げ、九州が持続可能な地域となることを目指します。

・九州スマートリージョン構想

九州スマートリージョン構想とは、高度化・広域化・複合化する地域課題に対し、各自治体がバラバラに取り組むのではなく、広域連携×官民共創のサービスモデルを実装することで、九

州全体がひとつに繋がり、より安全安心・便利な社会にしながら成長を目指すものです。九州防災DXは、九州スマートリージョン構想実現の取組みの一つとなります。

・“JEWELS+”安心・安全PT～防災・減災DXプロジェクト～

九州地方知事会と経済界代表で構成する九州地域戦略会議では、2019年11月に「地方創生 新九州宣言」をとりまとめ、次期5か年(2020年度～2024年度)の総合戦略として、第2期九州創生アクションプラン[JEWELS+(プラス)]を策定しました。プロジェクトチームの1つである「安心・安全PT」内の防災・減災DXプロジェクトにおいて、九経連が広域での防災DXの取組みを打診・協議し、合意を得ました。

・防災・減災のプラットフォーム「EDiSON」

2018年、大分県の産学連携により、防災・減災のプラットフォーム構築への取組みが開始されました。(研究名称:EDiSON)その後、大分県全体での実証等を経て、2021年には「EDiSON」研究のノウハウを基に製品化された「PREIN」をベースに民間や自治体へ展開しています。大分県のこのような動きは、九州防災DXへの機運を醸成するものとなりました。

2.九州防災DXタスクフォースのミッション

官民で連携し、九州に暮らす・関わる人々と産業の災害に対する安全保障対策強化に貢献するために、次の防災DXに取り組めます。

① 災害対策高度化支援

地域に点在する官民のさまざまな情報を利活用することにより、自治体の災害対策高度化を支援します。

② 防災対策サービスの官民共創

九州に暮らす・関わる人々と九州に立地する企業向けに「人々と産業を守る」防災対策サービスを官民で共創します。

③ 広域連携の仕組みづくり

大規模災害を想定した行政区域にとらわれない広域連携を可能にする仕組みづくりを推進します。

3.九州防災DXタスクフォースメンバー

本タスクフォースは、“JEWELS+”防災・減災DXプロジェクトに携わる民間チームとなります。コアメンバーは、九経連・東京海上日動・SAPジャパン・INSPIRATION PLUS・I-レジリエンスの5社とし、今後は九経連の会員企業を中心にパートナー企業の募集を行います。

4.取組みの概要

(1)災害情報活用の高度化およびその共同利用による広域連携の実証・実装

①目的

- ・先端技術を活用した災害対応の高度化・迅速化
- ・県域を越えた災害対応の仕組みづくり
- ・各県導入事例の横展開・統合による災害対応能力の向上

②実施機関

宮崎県、大分県、九州経済連合会「九州防災 DX タスクフォース」

③実施内容

- ・災害情報活用プラットフォーム「PREIN」の有する AI 等による情報解析や画像解析等を活用した各種機能を今出水期の災害対応で検証
- ・上記で得られた検証結果を各県へ共有(合同勉強会の開催)

④期待される具体的な効果

自治体	民間企業
AI 予測を参考にした早期の避難情報発令	BCP の高度化
被害情報の共有	従業員の出勤管理
気象や河川水位情報の共有	施設・設備・業務インフラ確認
道路規制等の交通・物流情報の共有	サプライチェーン・マネジメント
安全な避難所の開設、避難者の受入	
【官民共通】南海トラフ地震をはじめとする広域災害への対応	

⑤タスクフォースの役割分担

役割	担当企業
災害情報基盤(災害データ連携基盤)提供	SAP ジャパン
災害情報可視化(ダッシュボード)構築	INSPIRATION PLUS
高精度リアルタイム被害推定技術協力	東京海上日動、I-レジリエンス

⑥実施時期

2023 年 8 月～10 月

(2)産業(特に半導体)を支える災害対策の実証・実装

①目的

- ・雷による瞬低・瞬停リスク低減のための落雷予測技術の有効性検証
- ・集積産業(特に半導体)における瞬低・瞬停による損害回避スキームの構築・検証

②実施機関

九州経済連合会「九州防災 DX タスクフォース」、関係学術機関、参画県

③実施内容

- ・既存レーダーのデータを用いた防災科研の新技术による落雷予測精度の検証・改善
- ・特定企業(半導体関連工場を想定)における落雷予測データ利活用の実証

④期待される具体的な効果

自治体	民間企業
住民へのアラート発報	立地工場等へのアラート発報による落雷間接損害の低減(瞬低・瞬停による稼働停止等の生産活動における損害の低減)
イベント(花火大会)等の開催判断	

⑤タスクフォースの役割分担

役割	担当企業
予測情報提供、保険組成検討	東京海上日動
気象データ分析、予測技術提供、危険度判定	I-レジリエンス

⑥実施時期

(早ければ)2023年下期～2025年3月 ※2025年4月実装を目指す

5.今後について

- ・上記 4.(1)の実証結果の検証後、“JEWELS+”安心・安全 PT の幹事団体である宮崎県と連携し、検証結果の共有や各県への参画要請に向けた全県の合同勉強会を実施いたします。
- ・本タスクフォースのパートナー企業を募集し、あらゆる技術で防災・減災に取り組んでまいります。

以上